

行政視察等報告書

令和6年(2024年) 1月 22日

境港市議会
議長 荒井 秀行 様

会派名 境港市議会公明党議員団
代表者 田口 俊介



下記のとおり行政視察(オンライン研修)を行ったので、その結果を報告します。

記

以上

1 研修 等 期 間	令和5年11月9日(木)
2 研修 及 び 内 容	第18回マニフェスト大賞2023オンライン研修会 マニフェスト大賞・各部門優秀賞受賞者による受賞事例研修会 審査委員長：北川 正恭氏 早稲田大学名誉教授、 早稲田大学マニフェスト研究所顧問
3 研修 等 議 員	足田 法行
4 総 経 費	合計(1名)5,000 円 (一人当たり 5,000円) ※一人当たり経費に端数が出る場合は円未満切り捨て
5 所 見 等	別紙のとおり

【概要】

躍進賞 優秀賞

一関市議会（岩手県一関市）

議会・議員活動の「見える化」を進める取組～市民目線からの議会改革へ～

◇取り組み概要とポイント

「議会ってどんなことを議論しているの？」「どんな人が議員になっているの？」 地方分権時代において議会の果たす役割がますます重要になっているなか、市民にとって議会は、未だ「近くて、遠い存在」である。このことから、一関市議会では、市民に関心をもっていただける議会にしていくため、以下の取組に着手している。

【市議会だよりのリニューアル】 視察や研修会を通じて先進事例や編集技術を学び、また、議会モニターからの意見や市民アンケートなど、市民の生の声を参考にした上で、「手にとってみたくなる広報誌」をテーマに紙面を大幅にリニューアルした。表紙は、地元若手アーティストによるイラストデザインに切り替え、紙面記事はレイアウトやデザインを重視し、まずは「手にとっていただける」広報誌とした。議案審議や一般質問の記事についても要点の記載とし、わかりやすい言葉で表現した。また、特集記事を設け、市内で活躍する人物へのインタビューを掲載し、議会と市民がつながるツールであることを印象付ける工夫を行った。

【議会モニターとの直接対話】 議会運営などについて、市民から意見を聞くために令和3年度に議会モニターを設置し、令和4年度からはモニターと議員が直接対話する「意見交換会」を開催している。意見交換会で、モニターから出された「一般質問の時間制限、質問項目の重複を避ける手法」、「委員会の中継」といった意見については、議会改革項目に位置付け、担当する委員会で調査を行って。議員が当たり前と思っている議会運営についても、市民にとっては、複雑で、わかりにくいものになっていることも多々ある。意見交換会を通じ、モニター目線（市民感覚）からの素朴な意見が、議会改革に直接つながるよう流れを構築している。

【大学への研究依頼】 岩手大学が主催する地域課題の解決に向けた研究（地域課題解決プログラム）のテーマとして「地方議会の議員活動の見える化および議員のなり手確保」を当市議会から申請し、採択された。 これまで、学生と議員のオンラインでの意見交換の実施や、議長が大学の授業に出席して講話を行うなど、議会に対する学生の理解を深める取組を実施してきた。今後、大学と市議会が連携し、課題解決に向けたブレックスルーを生み出す研究を進めていく。

【市民と議員の懇談会】 市民との懇談会を毎年開催し、議会の活動報告を行うとともに、地域課題や議会への要望について、直接市民から意見を伺っている。意見のあった課題事項については、担当の常任委員会で調査をし、必要に応じて、市長に提言を行っている。令和5年度は、市内の高校、短大、高専において懇談会を行っている。若い方のまちづくりへのアイデアを伺うとともに、議会に対する若者の興味、関心を高め、投票率向上への機運醸成を図ることも目的の一つにしている。市民の意見を「市民の

代表」として市当局へ提言し、市民に身近な議会であることを市民に伝える機会にもなっている。

大和町議会（宮城県大和町）

住民と考える「これからの議会のあり方」～なり手問題解消へのプロセス～

◇取り組み概要とポイント

【なり手不足・報酬及び定数や町の課題解決策を探るプロジェクトの実施】 令和3年度から議会の活性化策として「これからの大和町議会のあり方プロジェクト」をスタートした。

1. 住民だけのゼミナール ・住民24名で組織する「これからの大和町議会のあり方ゼミナール」を設け、住民だけで考える理想の議会や議員のあり方を研究してもらうと共に、専門分野の講師によるセミナーなどを実施し、議会が抱える課題等の情報提供をしながら、議会に対する理解を深め、課題解決に向けて考えてもらった。ゼミナールは町民の他、通勤・通学者など10代から70代まで幅広く構成しており、半数は女性の参加者になった。また、主権者教育のため町内の高校や大学からも3名ずつ協力をもらいました。
2. ステージ構成を意識したワークショップの開催 ・参加者は基本的に固定化し、継続的な参加により議会への理解を深め、課題解決に向けて集中的に考えてもらった。ゼミナールは、年度毎にステージを変え、令和3年度は5回、令和4年度は3回開催した。令和3年度は、住民だけのワークショップのステージとして、気兼ねなく自分が思う議会や議員について話し合ってもらい、令和4年度には、議員を交えてのワークショップのステージとして、定数・報酬や議員制度について話し合う機会を設けている。初回のワークショップのテーマは「こんな議会・議員は嫌だ」と「理想の議会・議員像」にして、最初に目指すべきイメージを共有するところから始めた。また、回を重ねるごとにテーマを変え、より理解し語れるように工夫している。
3. 参加者が模擬議会で政策提言 ・ワークショップでは、町の課題を考える機会も設けました。その集大成として話し合った課題を町に問い、議員体験をしてもらう模擬議会「ゼミナール議会」を開催した。参加者が模擬議員となって、町長や町執行部へ一般質問により政策提言を行った。実施するにあたって、議員が一般質問の仕方を教える機会も設けている。模擬議会では、代表6名が議場で、本番と同じ条件の中、町長をはじめ町執行部への一般質問の実施と決議文を議決し、議員の仕事を体験しました。実施された一般質問においては、後に議員が定例会議においても質問をし、参加者の意見実現を働きかける事例もあり、政策提案につながった。

4. 想いを伝える広報活動 ・活動を広く周知させるため、プロジェクトの取り組みをまとめた広報誌（8 ページ）を作成し、町内全世帯へ配布した。また、議会活動とプロジェクトの取り組みを町内 6 カ所で議会報告会を開催し、活動の報告をしている。

～プロジェクトのその後～ プロジェクトの実施により、なり手不足解消のために議員報酬を増額する動きが進み、この議論を町民に報告し、一定の理解を得られたことから、議員報酬 6 万円増額が令和 5 年 9 月定例会議において実現した。

枚方市議会（大阪府枚方市）

選挙のときだけじゃありません！より市民に身近な市議会をめざして

◇取り組みの概要とポイント 本市議会では、令和 4 年以降、「見やすく、細かいところに行き届いた情報発信・共有」に向けた様々な取組を行っている。その結果、議会報では「親しみやすくなった」「クイズのために隅まで読む」、動画では「議員に親近感を抱くようになった」との声を多数いただくなど、その効果が出つつある。

1. 枚方市議会報 枚方市議会報は年 6 回発行（1 回当たり約 19 万部）し、市内全戸・事業所に配布するプッシュ型ツールで、A4 判やタブロイド判の議会広報紙が主流の中、ブランケット判（日刊紙大）である。その紙面サイズも活かしつつ、以下の取組を実施している。(1) 連載もの①ぎかい探 Q（プレゼント付きクイズコーナー） 令和 4 年 2 月号から、議会用語を中心としたクロスワードパズル等のクイズを掲載し、この間約 1,400 件の応募を得た。応募時の感想では、「クイズコーナーをきっかけに議会報を読み始めた」、「興味がわくよう工夫され、以前より身近に感じる」などの声が多数あった。②その他「季節風」（昭和 56 年～市内の季節感あふれる写真）、「あのひと このひと」（平成 20 年～市にゆかりある人物紹介）等。(2) 紙面の工夫・改善①ぎかい探 Q 応募時の意見等を反映した取組 令和 4 年以降、1 面・最終面のカラー化、議案等の図説、各面の用語解説、見出しの工夫など、見やすく伝わりやすい見せ方へ紙面改革を継続的に実施している。②その他 一般質問は見開きで全議員分を掲載（約 30 人・質問時の顔写真も）。また、紙面各所にプル型情報（ホームページや動画）へいざなう 二次元コードを掲載している。

2. 市議会ホームページ 令和 4 年 5 月から「議会資料室」を設け、議案書等の各種資料を掲載している他、議案等の審議日程の事前掲載、議決結果の即日掲載や、政務活動費の議員ごとの収支報告書（領収書含む）を公開している。

3. 動画配信（YouTube） 令和 5 年 4 月の統一地方選後、全議員 32 人の人となりを垣間見、議会を身近に感じていただくべく自己紹介動画を作成した。このほか令和 4 年以降、各会派の新年挨拶、ぎかい探 Q プレゼント当選者メッセージ等の動画を作成した。

令和5年5月からは、従来の議会報編集委員会を議会広報委員会へと名称変更し、機能を拡充した。また、本会議等のライブ・録画配信、一般質問の議員ごとの録画配信をする中、令和4年6月議会からは、長い本会議動画の中で気になる議案に一気に飛べるようにするためタイムスタンプを設定、令和4年12月議会からは質問動画にサムネイルを付すなど、見やすさ、分かりやすさを意識した改善を実施した。今後も引き続き、より市民に身近な市議会をめざし、「見やすく、細かいところに行き届いた情報発信・共有」に向けた取組を継続していく。

山鹿市議会（熊本県山鹿市）

全議員が市内の全小学校でシチズンシップ教室を開催し、なりたい職業ベスト10入りを目指した取り組み

◇取り組みの概要とポイント 市民から、議会は何をしているのかよく分からない。議員の仕事が見えない。と言われていた。議会だよりの発行、議会報告会の開催、議会傍聴、YouTube 配信などで可視化していたが、さらなる取組が必要だと感じていた。また、投票率の低下や議員のなり手不足も懸念されていた。主権者として政治に関わっていくには、議論を深め最終的に一つに決めていくという経験が必要であり、まず興味を持ち、政治と暮らしは密着していることを伝えたかった。そのために一番身近なはずの市議会議員が自分の言葉で語る授業をしようと考えた。

〈授業の概要〉(1) 全議員が小学校（全10校）を自分で選択し、そのグループで学校との日程調整等を行う。※人数は調整しなかったが適切な配置人数になった。(2) 学校の希望により5年生もしくは6年生で、45分間の正規の授業に組み込んでもらった。(3) 議会と児童会、議会の仕事、山鹿市議会について、絵本「ポリポリ村のみんなしゅしゅぎ」を使って投票を行う、なぜ議員になったのか、など共通教材を使用してクラス単位で話した。

〈成果〉子どもの感想から・議員がどのような仕事をしているか分かった。・実際に投票してどれだけ一票が大事か分かった。選んだ人によって未来が変わると知って絶対に投票に行こうと思った。・選挙をしてみてもどちらにしようか迷った。選挙は簡単ではないと思った。真剣に考えて選挙に行こうと思った。議員への効果・限られた時間でかつ分かりやすい言葉で伝えることができた。・主体的に取り組む姿勢ができてきた。・ほかの議員の思いを聞くことができた。・新聞報道などで議会に対するイメージアップを図ることができた。

〈課題と今後の方向性〉・子どもたちとの対話の時間が取れなかったので、どう解決していくか。・共通の資料のみを使用したけど、独自の資料を希望する場合はどうするかなど課題があった。議員全員で、市内の全小学校に出向いたので、5年生もしくは6年生の

全ての児童が授業を受けたことになる。議場で行う模擬議会も大変有効だと思うが、一部の児童生徒しか体験できない。その点、このシチズンシップ教室は全ての児童が対象となる。欠席していた児童もオンラインで参加した例もあった。また、構想の段階で、教育長と話し合いをし、教育委員会からの協力を得ていたこともスムーズに学校との連携ができた。中学校からもオファーがあり、職業講話の一つに位置付けてもらうことから始めてみようと考えている。政治を諦めないこと、民主的な意思決定ができることが大事で、それができるようになるには子どもの頃からの経験が必要である。議会も継続して取り組めるようにその仕組みを構築していきたい。

宮崎市議会（宮崎県宮崎市）

民参加型プラットフォームを活用した広報広聴の実施について～市民と双方向でつながる仕組みづくり～

◇取り組みの概要とポイント 議員は市民の身近な存在として、多様な声を聴き、議会を通じて市政に反映することが求められている。しかし、年々市民の議会への関心は薄れ、令和5年4月の宮崎市議会議員選挙の投票率は38.34%と低く、また、新型コロナウイルス感染症の影響で人との交流が減少した。そのため、「市民の声を聴く・議論する」ための多様な議会活動が求められている状況にある。

この状況の中、令和3年9月、民間企業2社から議会のDX化の共同開発の提案があり、当時の鈴木議長の思いとも重なり、3か月後の12月には市議会内の各会派代表からなるDXプロジェクトチームを発足するとともに、「地方議会DX実証実験・研究にかかる連携協定書」を締結し、DXを活用して市民と議会の距離をなくす全国初の仕組みづくりに着手した。市民参加型プラットフォーム「まちだん」サイトを通じて、議員プロフィールの作成や県内の学生との意見交換会の開催、議会紹介動画の制作などを行い、令和4年8月から市民向けサイトを公開し、順次動画などの配信を開始した。

実証実験 特に市民の意見をもとに随時サイトを利用者の目線で改善し、多くの市民が参加しやすい環境を整えることに重視した。また、市民からの協力を得て、アンバサダー約20名を委嘱し、情報発信やアンケートの作成など、市民と議会の架け橋として協力いただく応援体制を築いた。

実証実験の結果 サイトの登録会員が258名、訪問者数が6,379人、総閲覧回数が約4万回となった（令和4年8月5日から令和5年3月15日までの集計）。また、令和4年度に実施した議会報告会は現地参加者約130名であったが、新たにライブ配信とアーカイブ配信を導入したことで、現地参加者に比べ約8倍の視聴（ライブ配信284PV、アーカイブ779PV）を獲得することができた。これらの実験結果から、これ

からの議会活動にデジタル技術を活用した新しい広報広聴の仕組みの重要性が浮き彫りになり、今年度から宮崎市議会の正式な事業として実施することが決定した。

今年度については広報広聴委員会で実証実験時の機能に加え、市民の関心を引きつけるコンテンツの検討等を行い、令和5年11月に「宮崎市議会 DX みやだん」としてホームページを市民向けに公開する予定である。市民がこの「宮崎市議会 DX みやだん」を活用することで、議員との双方向のコミュニケーションが可能になり、議員は、質問や相談、アンケートを通じて、市民の多様な声を把握することができ、広報広聴機能の充実が期待できる。正式運用後も、サイトの改善や課題の対応に取り組みながら、市民と議会の関係を深め、開かれた議会の実現に向け取り組んでいきたい。

議会改革賞 優秀賞

鷹栖町議会（北海道鷹栖町）

定数減らさず無投票回避！議会への関心を呼ぶ4年間の広報広聴活動が実を結び実現

◇取り組み概要とポイント 鷹栖町議会では、2019年の統一地方選挙で3期連続の無投票となった。この状況に議員全員が危機感を持ち、無投票の要因を「住民の議会・議員への無関心」にあると分析、さらに協議を進め「①議会・議員に興味を持つ→②議会・議員への理解を深める→③議会に参加する」、このサイクルを任期中の活動方針とし、活動を通じて「傍聴者の増加」、さらに「無投票の回避」を目標として掲げた。さらに前述の活動方針をもとに、4年間でさまざまな議会活動を行った。

①「興味を持てる」ための取り組み・インパクトを重視した議会案内チラシの作成、配布「争点」は何か伝えることで興味を持ってもらえるよう工夫。予算審査の緊張感を「ヨサン対ギカイ」と怪獣映画風に表現。決算額をその事業の目的と併せ家電量販店のチラシ風に表現したのも「争点」という視点から。・SNSを使ったリアルタイムでの情報発信。・動画を使った議会活動の紹介 定例会前には一般質問の内容を質問議員が語る動画も公開。

②「理解できる」ための取り組み・傍聴ガイドブックの発行 議場で疑問に思うことを想定し、Q&A方式でまとめた小冊子を発行している。

③「参加できる」ための取り組み・一般質問の通信簿「テーマ設定」「聞き取りやすさ」「説得力」「迫り力」「共感度」の5つの項目について傍聴者に5段階で評価してもらった。

・ニコちゃんシール制度 予算審査と決算審査のときには、よい質問をした議員をシールで評価。案内チラシや動画で一般質問をPR。傍聴ガイドブックに記載の一般質問の見どころやよくない質問の例を参考に通信簿をつけていただき、結果は議会報でお知らせするというように取り組みが有機的につながるよう工夫している。また、通信簿などの反応をもとに特に住民の関心の高い質問については所管委員会でテーマとして調査研究している。これらはすべてコンサルなど業者に頼ることなく、議員が知恵を絞り、汗をかいて取り組んでいる。取り組みが評価され、メディアでも紹介されることで、議会・議員の自信にもつながった。4年間の活動を通し、賛否はあるものの議会への関心が高まったと各議員が感じるようになった。それにより、町民の視線を感じることで議員の意識も変わり、それがさらなる取り組みにつながる好循環も生まれた。そうしたことで、定数は減らさずに4月の統一地方選挙を迎え、定数12に対し14名が立候補、16年ぶりの投票による選挙が行われ、当初の目標を達成することができた。4年間の活動は、それを見ていた元職の女性が立候補を決心する一因にもなったようで、今期の広報広聴常任委員長として新たな取り組みを進めている。

別海町議会（北海道別海町）

一般質問検討会議から議会の政策形成へ

◇取り組み概要とポイント

1. 当議会では、議会モニターから一般質問の登壇者数の不足が指摘されたのを機に、議会サポーター制度の導入や議員間での討議を重ねていく中で、議員の「一般質問」の権利と着眼を共有し、政策反映を成し遂げていく議会の目指す姿が鮮明になってきた。このような状況を機に、議員全員で質問を磨き上げていく「一般質問検討会議」を立ち上げ、委員会調査と連動させながら、一般質問を原動力として政策議会への変化を目指している。また、2022年に一般質問に対する議員の意識変化について行ったアンケート調査では、一般質問の質への意識効果がみられるようになり、且つ、各議員の一般質問に対する意識の変化から、徐々にではあるが、登壇者の数は増加傾向となった。
2. (1) 平成28年5月に策定した「第1期活性化計画」では、計画の達成度は低く、計画の推進に向けての議員の方向性が合致していないと感じられたことから、議会活性化に関して議員アンケートを実施し、活発な議員間討議を重ね、改選後の「第2期活性化計画」の草案を作成した。
(2) 令和元年6月に策定した「第2期議会活性化計画」では、町民の代表として「わかりやすい議会（PLAN）」「結果を出す議会（DO）」「開かれた議会（CHECK）」行動する議会（ACTION）」の実現を基本理念とし、「結果を出す議会」においては、一般質問の

- 力を高めるため、研修や自己研鑽を重ね、調査力・質問力などの議員力を高め、政策提言・政策立案により町政に町民の声を反映することを位置づけ目指すこととした。
- (3) 令和元年の改選後は、「議会サポーター制度」を導入し、サポーターによる一般質問と委員会調査についての研修を重ね、一般質問を議会全体の政策資源とし、各委員会及び広聴制度で調査を補強する通年での PDCA サイクルにより運営する政策議会の形成に取り組んだ。
- (4) 特に一般質問力の磨き上げと委員会調査との連動には力を入れ、議員個々の政策反映の狙いを全議員が参加した会議で共有し、質問内容について相互に助言を重ねていくという議員間の討議の場（一般質問検討会議）を位置づけた。このことにより、全議員が一般質問に関わることで、一般質問の権利、着眼、その前提となる町民の声、政策課題が共有され、その解決を図る機動的な議会運営、議員活動を目指している。また、タブレット端末の導入で、委員会の活動報告の改善や要点記録の共有により、一般質問の構築に繋がっている。さらに、町政の大きな問題や政策分野の横断的な町政課題に対して、委員会の垣根を超えた調査や論点の共有により、議会としての政策提言に繋がっている。

開成町議会（神奈川県開成町）

「2年間の日本一多岐にわたる議会の取組～チーム議会・議会事務局力～」

◇取り組みの概要とポイント 約2年の中で全て開始し、結果を残してきた取組みである。議会議員と議会事務局が一丸となって行う「チーム力」。今後も常に足元を見て、着実に前へ進み、改善すべきは改善してさらに前進していく。

(1) 令和3年度に議会広報紙改革をスタート（令和3年度全国町村議会議長会広報コンクール奨励賞受賞）。奨励賞を受賞した議会広報紙の紙面を、更に令和4年度から改革し、タブロイド版に変更。町民に伝わりやすい内容とするため、タテヨコの型にはまらない広報紙を作成。

(2) 令和4年3月プロポーザル方式により、委託事業者を選定し、令和4年9月、神奈川県内町村では初となる議会独自のウェブサイトを開設。（ユニバーサルデザインとなっており、得たい情報に2クリックでたどり着く工夫を施している。）

(3) 議会ウェブサイトでは、議員が町民に呼びかけ説明する「動画」を取り入れた「読む」ウェブサイトから「見る」ウェブサイトとしている。動画は、議会事務局3人で撮影、編集、開成町議会公式YouTubeの公開まで行っている。現在は、議員も動画撮影、編集を自ら行っている。

① 一般質問の予告動画（20 秒）と本番の録画配信と一般質問終了直後の突撃インタビュー（20 秒）を発信。質問した結果（感想）まで一連の流れを町民に説明することで、議会の見える化を実施中。

② 各常任委員会、議会運営委員会も紹介動画を公開。活動を紙面で伝えるより、「日本一わかりやすく説明します委員会動画」を公開し、委員会も見える化を実現中。

③ ウェブサイト内の議員紹介ページは、自己紹介動画を掲載。議員名簿をただ貼り付けるだけでは、議員の人となり分かりづらいが、何を議会で行いたいのか等を町民に伝えるよう工夫して発信。

(4) 令和 5 年 3 月定例会議において、議員発議・発委で、2 条例を提案、可決。政策立案においても力を入れ、調査、研究を行っている。

(5) 平成 17 年度から「日曜議会」を実施し、令和 4 年度、5 年度は無料託児サービスを開始。

(6) 毎年実施し町内に議員が出向く「議会報告会・意見交換会」をコロナ禍では事務局職員手作りの 20 分動画で議会報告を公開（視聴回数は約 1,800 回超える）。令和 4 年度は対面式の議会報告会を実施。

(7) 令和 5 年度から議場で、未来ある子どもたちに町政に関心を持ち議会に親しみを感じてもらう「議場で授業」を開始。幼稚園児、小学生に模擬議会を実施中。町内小中学校の部活動でも議場を利用可としている。

(8) 令和 5 年 7 月から、夏季に議場を自習室として一般開放を実施。利用者は、中学生以上であれば町内外を問わない。結果はすぐに見えないが、利用者は必ずや有権者となり、町政への関心・政治への興味につながると考えている。

(9) 令和 5 年度から議会広報キッズモデル募集を開始。お子様とともに、協働で広報を作成し改革・変革を進めていきたいと考えている。

三重県議会（三重県）

評価の仕組みの充実により進化し続ける議会活動計画

◇取り組みの概要とポイント

1 議会活動計画 三重県議会では議員任期 4 年間を見据えた活動を計画的に行うため、議会基本条例に掲げる①開かれた議会運営の実現、②住民本位の政策決定と政策監視・評価の推進、③独自の政策立案と政策提言の強化、④分権時代を切り開く交流・連携の推進という 4 つの基本方針ごとに、任期 4 年間で実施すべき主な取組を「議会活動計画」として策定している。

2 検証、評価、提言のしくみ この計画では、単（毎）年度の評価サイクル及び4年間の評価サイクルを定め、継続的な改善の仕組みを定めている。このうち4年間の評価については、外部有識者の評価とアドバイスをいただくこととし、これを踏まえて、議会改革推進会議での議論を経て、代表者会議で4年間の活動の評価と次期改選後議会への提言をとりまとめ、次期議会に引継いでいる。このことにより、現任期中の活動はもとより、次任期の活動を充実させる計画・仕組みとしている。

3 前期計画の評価 前任期最終年度の令和4年度における検証では、①県庁のeモニター制度を活用して、議会活動に関する県民意識アンケートを初めて実施して、議会基本条例の4つの基本方針ごとの県民意識の分析、②評価の継続性を保つための4年前の外部有識者（行政学、地方自治等を研究する大学教授）に加えて、新たに客観性を確保するための外部有識者（公共政策等を研究する大学教授）による複数名での評価とアドバイス、③専門的人材の活用や情報収集・提供の活用、ICT化の取組など、議会事務局のサポート体制に関する議員アンケートを新たに実施し、これらをもとに次期改選後議会への提言を取りまとめた。

4 今期計画の策定 改選後の令和5年6月には、この提言を踏まえて、議会改革推進会議での検討を経て、代表者会議において、新たな議会活動計画を策定するとともに、これを整合する形でそのサポートを行う議会事務局年次計画を新たに作成した。これに基づき開かれた議会運営や住民本位の政策決定等の各種活動を一層進化した内容として展開している。

美咲町議会（岡山県美咲町）

美咲町議会版「持続可能な議会の確立」を目指した挑戦

◇取り組みの概要とポイント

誰もが手を挙げることのできる議会へ 全議員が立候補しやすい環境づくりに取り組まなければならないと認識。「議員のなり手不足解消に向けた議会魅力化の取り組み」PRを最大限に活用したメディアミックス構想 美咲町議会だより、議会ホームページなどの情報媒体をフル活用して議会活動を発信。報道各社へのPR活動、特に新聞紙面への掲載やケーブルテレビへのニュース提供は予算ゼロで町内外に広く認知されるスキームとして確立。ユニークなのは議会だより発行のお知らせや議会ニュースなどを議会ホームページにYouTubeでアップ。議会活動が分かりやすく、より身近に伝わるとの評判で、議会の魅力化ひいては町内外から「美咲町議会が熱い！」との評価につながっている。

活動量と活動内容から議員報酬を算定する原価方式についての研修、議員ハラスメント防止を推進し、条例制定も視野に研修を実施。さらにはお招きした講師の見識を議会・議員の活動の活性化と充実及び議会運営に反映すべく、美咲町議会アドバイザーとして委嘱する。

「地域民主主義形成サイクル確立に向けた取り組み」

担い手の育成×小学生・中学生 小学 6 年生による本会議形式での議会体験学習を本年も開催。児童たちにとって初めて議会を経験する場であり、議場内での学びと体験が郷土愛の醸成と行為主体性を備えた教育につながるよう議員一人ひとりが民主主義の担い手を育てる場として接している。 コロナ過で開催できていなかった中学 3 年生による「子ども議会」を昨年から復活。議場練習では議会事務局が指導に当たり、回数を重ねるごとに中学生議員に自信が芽生え、本番で質問する姿は議員顔負けであった。民主主義を実体験できる取り組みである。

担い手の育成×高校連携、昨年の大学連携に続き、本年 1 月、岡山県美作高等学校の英語ユネスコ部と「高校生と大人と一緒に取り組める SDGs 活動」と題して初の交流事業を実施。OST の技法を用いてワークショップを開催した。本事業をきっかけに SDGs パートナリシップ包括協定締結へと発展。3 月には連携事業として、LGBTQ とジェンダー平等に関して合同研修及び意見交換を行い、「議員が身近な存在に感じる事ができた」「一緒にフィールドワークを行いたい」と学生から意見があがった。

担い手の育成×議会応援団 本町議会では若者の議会離れを防ぐには、若者が議会に関わることが重要と考え、議会の応援団として昨年アンバサダー制度を導入。今年も議会アンバサダー募集ポスターを作成し、積極的な PR 活動を展開している。また、アンバサダーの活躍が町民にも幅広く伝わるよう議会だよりと連動させ、小学生から大学生までの各教育課程の取組が一冊で確認できる紙面作りを行った。

担い手の育成×町民とまちを語る本町議会では、昼夜問わず、少人数、小規模な単位のグループでも気軽に申し込むことが出来る意見交換会「出前議会」を実施している。本年 5 月には、議会アンバサダーの高校生、大学生を交えて総勢 100 人で「一緒に私たちの地域について考える」と題して出前議会を実施。議員がファシリテーター、学生が参加者の意見をまとめ、発表を行った。学生が入ることでどうすれば地域がよりよくなるかといった議論が活発になり、自治会長からは「若い人にどういうバトンを継承していくか地域として考えていかなければいけない」とのメッセージをいただいた。これらの活動が、美咲町議会と小学生から高齢者までの全世代とつながりを生み、地域民主主義サイクルとして美咲モデルを構築するものと自負を持って取り組んでいる。

のしろ若者キャンパス（秋田県能代市）

反映されにくい若者世代・将来世代の声を政治の場に届けるシステム構築

◇取り組みの概要とポイント

反映されにくい若者の声を政治・社会に反映させるためには、議員が若者と直接対話し、意見を吸い上げ、議会に届けるシステムが必要である。同時に若者の政治への関心を高め、投票率の向上を図ることも重要である。そうした考えのもと 2022 年 4 月に行われた能代市議会議員選挙において初当選した鍋谷暁氏（当選時 27 歳）が同じく初当選した今野孝嶺氏（当選時 36 歳）と 2 期目の当選をした大高翔氏（当選時 30 歳）に呼びかけ、「のしろ若者キャンパス」（略称：わかキャン）を設立した。

当団体の主な活動は「若者と政治」をつなげるイベントの開催である。原則、定例議会のない月に開催し、参加対象を高校生から 30 代としている。これまでに講師を招いた勉強会や意見交換会等を実施してきた。若者世代には「政治は難しそう」、「選挙に行っても変わらない」といった政治に対するマイナスイメージや政治は遠いものという感覚をもつ人は少なくないと思われる。したがって、イベント参加へのハードルを低くするために、遊びに来るような感覚で参加できるイベントづくりを意識している。中心市街地の空き店舗をリノベーションした会場とすることで参加しやすい環境づくりに努めてきた。当会場はカフェと子どもの遊び場が併設されたスペースであり、子連れでも参加しやすくなっている。 イベントのテーマは市議の 3 名が持ち回りで決定しており、毎回テーマが異なるバラエティに富んだイベントを開催してきた。これまでに地域おこし、介護、起業、議会、議員の生活といった様々なテーマで開催された。また、議員や講師が一方的に講演するのではなく、毎回参加者との意見交換の時間を設け、「双方向性」を重視してきた。意見交換は車座の座談会で行うことが多く、参加者全員が必ず一度は発言できるように進行している。 このように、複数の若手議員と若者が直接意見交換を行い、議員が一般質問等を通して政治に若者の声を反映することが「のしろ若者キャンパス」の最大の特徴である。これまでに様々な市町村から、高校生から大学生、社会人まで様々な属性の若者が参加している。その中で参加者同士の交流も生まれ、地域活性化につながる副次的効果も期待される。今後も県内各地の若者や若手議員へ参加を呼びかけ、将来的には能代市だけでなく県内の若者の声を政治に反映できる包括的な組織に拡大していきたい

市民自治プラットフォームちちぶ（埼玉県秩父市、小鹿野町、横瀬町、皆野町、長瀨町）

みんなで作る政策提言・共感と合意形成による広域の住民参加型提言づくり

◇取り組みの概要とポイント

私たちの暮らす埼玉県の秩父地域では、人口減少に伴い税収が減少していく可能性が高く、今までと同じような質と量の行政サービスを提供し続けられるか不安があり、近年続発する未曾有の自然災害や新興感染症といった脅威もある。これらのリスクに対して、しなやかな対応力を得るためには、立場や考え方の違う市民が、ある事業についてそれぞれの賛否を述べるだけではなく、共に納得できる案を創り上げ、決定し、前進することが重要となる。平成28年度に開始した、市政への参画の手法、市の各種計画、議会、財政などについて学び合う「市民自治ちちぶ会議」を前身として、令和元年度に政治団体「市民自治プラットフォームちちぶ」を設立した。

その主な取り組みとして、ワークショップによるビジョンづくり、市民の皆様からの政策提案の募集、オープンミーティングを通じた合意形成、提案内容の年毎のローリングでの検討をサイクルとする「みんなで作る政策提言」を行っている。歴史的、文化的にみても生活圏として結びつきが強い秩父圏域の住民生活の向上のためには一自治体ではなく、広域的な視点で政策を検討し提案していくことが望ましいと考え、オープンミーティングを通じて作り上げられた政策提言を複数の自治体（現在は秩父市、小鹿野町、横瀬町の3市町）に対して提出していることが特徴である。また、私たちが行うビジョンづくりワークショップやオープンミーティングでは、参加者に主体的に参画してもらい、それぞれの考えを共有することを促すために、元コミュニティファシリテーション研究所所長の廣水乃生氏の考案したファシリテーションの手法を用いていることも大きな特徴である。近年では、圏域内に新たにできた移住交流施設（オープンアンドフレンドリースペース Area898 [横瀬町]、長若集学校 [小鹿野町] 等）を会場とすることで、U I J ターンをはじめとする新たな層の参加者が増えるとともに、改選により新たに誕生した議員の参加が増え、有益な意見交換の場となっている。今後は、より中長期的な圏域のビジョンを地域住民が自らつくりあげ、掴むことが重要と考え、8年目の活動となる現在は、例年以上にビジョンづくりに注力している。

こそだて選挙ハック！プロジェクト（東京都練馬区）

母親たちが子育てしながらでも、政治参加を諦めない社会へ

◇取り組みの概要とポイント

「こそだて選挙ハック！プロジェクト」は、2023年の統一地方選挙に立候補を決めた母親たちが情報交換する超党派のオンラインコミュニティである。北海道から九州まで40名の子育て中の母親達が参加し、本人たちの努力もあって7割が当選（5人以上がトップ当選）した。 少子化が急速に進み「子育てしにくい」と言われる日本で、子育て中の女性たちの声を、当事者としてもっと議会に届けないといけない。そういった趣旨を記者会見等で広く呼びかけ、集まったメンバーたちである。

活動のポイントは、1つ目は、無償参加やオンライン勉強会開催など、参加ハードルを極力抑えたこと。 コロナ禍という背景もあったが、乳幼児を子育て中の女性も無理なく参加できるものにするために、リアルでの講義等は行わず勉強会は全てオンラインで実施した。参加に必要なものは「23年統一地方選挙に立候補する意志がある」という1点のみで、党派や準備状況などは問わなかった。女性向けの政治家プログラムは少しずつ増えてきたが、複数日程に渡って都内で開催されるものが多く、「子どもを誰かに預けないと参加が叶わない」「地方からだ、交通費や宿泊費もかかる」などのハードルがあった。乳幼児を寝かしつけた後に参加できるよう、勉強会は夜22時から実施した。勉強会では、効果的なポスターの作り方、選対チームの作り方、チラシ部数や用意すべき予算など、実践的な内容をレクチャー。また家族の理解を得る方法などもメンバーでシェアし、励ましあいながら選挙に向けて準備を行った。2つ目として、コミュニティ運営だけでなく、子連れ選挙のルール明確化やロビイング活動や社会への働きかけも並行して実施したこと。 総務省にも子育て中の候補者に対するルール整備や環境整備を求める要望書を提出し、2022年11月には選挙における子どもの同行が認められるなど、公選法の解釈が明確に。2023年3月には、総務省が子連れ選挙の見解をまとめ、各都道府県の選挙管理委員会に通知。また首相が「選挙活動は保育所入所要件に該当」と明言。23年統一地方選挙はもちろん、その先の選挙で女性たちが政治に進出するための足場をつくっていく活動を展開した。3つ目として、市民の巻き込みやPRである。「こどもと一緒に選挙ボランティアしてみよう！」という選挙ボランティアに参加したい保護者向けリーフレットを作成し、内容を総務省にも確認の上で無料配布。統一地方選に参加する全国の候補者や有権者が使用し、候補者からは「安心してママ友をボランティアに誘えた」、有権者からは「子どもと選挙ボランティアに初参加して楽しかった」という声をいただいた。 記者会見等やメディアPRも積極的に行い、新聞でも1面に複数回取り上げられるなど、国内外からのメディア取材も多く、世論形成にも寄与した

よこはま自民党（自自由民主党横浜市支部連合会・自由民主党横浜市議員団）（神奈川県横浜市

『責任と約束「こどもたちの未来」へのコミットメント』横浜市民と創るマニフェスト

◇取り組みの概要とポイント

2023 年度版のよこはま自民党のローカルマニフェストは、過去 4 回と同様に『責任と約束』と題して、『「こどもたちの未来」へのコミットメント』というサブタイトルを付けて、政治家として私たちがこどもたちの未来に対して今取り組まなければならない政策をまとめました。日本最大の基礎自治体である横浜市もいよいよ人口減少局面に入りました。多くの自治体ではバラマキ合戦のように子育て支援の政策を打ち出していますが、私たちは行政の縦割りを排し、あらゆる政策に『こどもたちの未来のために』今、取り組むべき政策は何かというフィルターをかけて予算の投入よりも知恵と工夫で、子育て世代が横浜に移り住み、働き、末永く生活してもらうための政策集を検討しました。『SF プロトタイピング』という手法では、高校生・大学生・30 代までの社会人の男女 12 人に集ってもらい、未来の横浜の姿を 5 つの SF 短編小説にして表現し、そこで描いた未来を想像しながら現在取り組むべき政策を考え、ノンフィクション作家の小松成美さん（横浜市保土ヶ谷区在住）には総合監修を依頼し、一緒に小説づくりに取り組みました。『横浜みらい創成プラットフォーム』は、バルセロナで成功した市民意見集約のプラットフォーム Decidim を独自に民間の IT 企業と実証実験という形でカスタマイズしたもので、市民からいただいたご意見やアイデアを私たち市議員がネット上でのやり取りやオフラインで市民とともに議論を深め、政策として文章化しました。政策集の構成は「子育て・教育」「医療・福祉」「防災・まちづくり」「環境・経済」「財政・行政」という 5 つの分野に分け、現在の横浜市が抱えている課題をピックアップし、その解決策を示すとともに政策がもたらす効果を明示しました。SF 小説については短いフレーズとイラストでイメージを表現し、実際の小説は二次元コードから読み取ってもらうスタイルにしています。最後の見開きページには 78 項目の詳細な政策を示すとともに、市民からいただいた意見から生まれた政策は色を変えてわかりやすくしました。最終ページには、4 年前のマニフェストを政策シンクタンク「青山社中」に外部評価として点数化してもらい、市民参加型で行った検証大会とともに振り返っています。2023 年の 2 月に完成したマニフェストは 22 ページに及ぶ冊子版と A43 つ折りの簡略版、横浜自民党のホームページに掲載したウェブ版を作り、33 名の現職議員と 3 名の新人議員が、個人ビラとも連携させながら、それぞれの手法で配布・活用してくれました。結果は 36 名の立候補者のうち 35 名が当選出来ました。すでに中学校給食における生徒たちへの配慮や、子供たちの居場所づくり、こども条例（仮称）の議員提案に向けた党内のプロジェクトチームの発足、脱炭素や DX など、掲げた政策の実現に向けた活動が着実に進んでおり、マニフェストに書かれた政策の実現に向けた議論が始まっている。

女性を議会に！ネットワーク（愛知県豊明市 他）

女性の政治参加を学びとつながりで実現する！女性を議会に！ネットワーク

◇取り組みの概要とポイント

1. 活動が生まれるきっかけと背景 1994年、市川房枝記念会が「女性の政治参画センター」を開設し、無所属女性地方議員の養成と政策研修を開始した。翌年の「北京世界女性会議」の熱気のもと、女性の声を地方議会に届けようと「女性を議会に！ネットワークあいち・ぎふ・みえ」を立ち上げ、女性を多数地方議会へ送り出した。その後、政治課題の変化や愛知県内の市民派女性議員の減少に危機感を持ち、2015年、「女性を議会に！ネットワーク」（略称：女性議会ネット）と名称を改め、活動をリニューアル。学びの場や情報共有、選挙講座などをさらに展開した。当会は、政党籍を持たない現職議員、元議員、市民会員で構成。

2. 活動の目的と基本姿勢

- 目的は無党派市民派の女性議員を増やす。政治は暮らしに直結している。“人口の半分は女性”地方議員は生活経験があり、しがらみのない女性を議会に送り出す。
- 立候補を悩む女性や踏ん張っている女性議員の拠り所となる。女性の立候補を阻む要因は、男性中心の政治風土、古い慣習、家族の無理解、資金など様々。近年の女性議員へのハラスメントにも対応。
- 徹底サポートで必勝をめざす。人材発掘に始まり、選挙講座の開催、選挙応援、資金援助など
- 当選後もしっかりサポート。議会活動のアドバイス、財政・政策学習会、情報共有を通し、孤立しがちな女性・少数派議員を支える。また、ハラスメント等への抗議を行うことで、女性が活躍しやすい議会へと改革を促す。

3. これまでの主な活動

- 立候補予定者への無利子の供託金貸付制度を創設
 - 選挙講座 ⇒2018年度「選挙連続講座」全5回⇒2021年度「選挙連続講座」全5回
 - 少数派議員のハラスメントへの抗議及びサポート
 - 学習会の開催 ⇒介護保険、下水道会計、地方財政、一人暮らし居住支援など
- 愛知県全議会を対象に「議会公開度調査アンケート」を実施 ⇒データ公表し、議会に影響を与えた。
- 「議会改革フォーラム」を共催。第1回「議会改革フォーラム」、第2回「議会の殻が割れだした!」、第3回「学生が議員に聞く、はじめての地方議会」、第4回「これが政治倫理審査会の実態だ 愛西市議会から学ぶ」
- ### 4. これまでの主な成果
- 女性議員ゼロから25%への躍進に寄与! 2023年4月、統一地方選挙に向けて実践的な選挙講座を開催。家族の説得から、政策づくり、仲間づくり、リーフレット・ポスターなどの印刷物の作成アドバイス、また、マイクを握って街頭演説を実践した。結

果、女性議会ネットのメンバー9人が初当選を果たした。中でも、女性ゼロ議会だったみよし市議会への女性3人当選は快挙だった。

●日進市 女性議員 50%達成! 日進市では仲間を増やすべく継続的に学習会、まちの課題解決のアクションなどを呼びかけてきた。先の選挙では当会の候補者全員当選が実現し、20議席中、仲間の女性議員は3人から5人に。日進市議会の女性議員の割合は50%となった。(全国第3位、愛知県内1位)

●長久手市 愛知初の女性市長誕生! 同年8月、会員が立候補を決意。会から多数応援に入り選対を支えた。会員で首長選挙経験者がノウハウを伝授し、悲願の愛知初の女性市長が誕生した。これからも当たり前前に女性が政策決定の場で活躍できるよう、活動を続けていく。

【所見】マニフェスト大賞は、地方自治体の議会、首長、市民等による、地域の民主主義向上に資する優れた取り組みを募集し、表彰するものです。これにより、地域で努力を重ねる方々に栄誉を与え、さらなる意欲向上を期するとともに、優れた取り組みが広く知られ互いに競いあうようにまちづくりを進める「善政競争」の輪を拓けることを目的として地域から日本を変えていく原動力となっていくことを目指しています。今回の第18回マニフェスト大賞で20周年を迎えるそうで、応募数は3088件の応募があったとのこと。8部門のうち議会中心に上記3部門の概要を書かせていただきましたが、他にも素晴らしい取り組みがされていて、参考とするところが多くありました。境港市議会も頑張って議会改革を進めていかなければならないし、私も境港市議会が善政競争の輪に加わるためにさらに努力してまいります。